

第6次西原町行政改革大綱 平成29年度実施状況報告（案）

はじめに

本町では、活力ある持続可能な町政の運営を目指すことを目的に第6次西原町行政改革大綱を策定した。これまでも第5次行革大綱の実施項目を推進する中で、多くの成果を得たが、まだ道半ばの改革項目もあることから、第6次行革大綱は、引き続き「効果的・効率的な行財政運営」、「民間を活用した行財政運営」、「安定した財政基盤による行財政運営」という大きな3つの項目を柱として進めている。また、新たな課題も加え、その計画期間は、平成28年度から平成30年度までとなっている。今回、計画2年目となる平成29年度の実施状況をここに報告する。

I 効果的・効率的な行財政運営

(1) 組織体制の見直し

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	組織体制の構築	新たな行政課題や多様化する町民ニーズに即応した行政サービスが展開できるよう、各部の調整機能を強化し、現在の係制の見直しなど、新たな組織体制の導入を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・企画財政課 ・総務課 	検討 観光部門の取り組みを強化するため「産業課」を「産業観光課」に改め、介護保険広域連合加入後における福祉部組織の見直しを行い、「福祉保健課」、「こども課」、「健康支援課」に改めた。 (H29年4月実施)	実施 文化課を設置し、生涯学習課から文化財業務及び図書館業務を移管した。(H30年4月実施)	実施

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2	維持管理業務の一元化 （すぐやる事業） （道路維持管理事業） （排水施設事務運営事業） （都市下水道維持管理事業）	維持管理業務の類似する事務分掌について一元化を検討し、効率的な業務体制を構築する。	関係課 ・土木課 ・上下水道課	検討	検討終了 維持管理部署を設置することが理想であるが、財政的に厳しいため断念した。	—
3	生涯学習講座等の検証 （公民館管理運営事業） （図書館事務運営事業）	町民講座等の事務分掌について、事業内容を精査しながら、分担業務の見直しを行う。	生涯学習課	一部実施 平和月間事業（講演会、資料展）を合同で開催	一部実施 平和月間について、公民館、図書館、町民交流センター合同で舞台、展示部門の事業を実施した。	

(2) 職員の意識改革・能力開発等の推進

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	職員研修等の充実	「西原町人材育成基本方針」に従い、地方分権の推進や町民ニーズの変化等に即応した政策形成能力や創造的能力、法務能力、企画調整能力等を有する意欲ある人材の育成に繋がる研修等を実施する。	総務課	実施 職員研修実施計画に基づく研修を実施。	実施 職員研修実施計画に基づく研修を実施。 ①沖縄県が実施する「平成29年度戦略的MICE誘致促進事業・商機を広げるMICE講座」を活用した町職員研修を実施した。 (延べ参加人数29名) ②沖縄県文化観光スポーツ部へMICE・観光関連の実務研修として1名を派遣した。 (平成30年度も継続実施)	
2	職員提案制度の実施	「西原町人材育成基本方針」に従い、各種事務事業に対し職員が改善意見等を提案する機会を設けることにより、部局を超えた職員の多彩な発想を引き出すとともに、その自主性や資質の向上を図る。	関係課	検討	検討	
3	エコロジーを意識した行動の徹底	「西原町地球温暖化対策実行計画」に基づき、職員一人一人の環境配慮意識を向上させ、省資源の推進等を図る。	関係課	実施 昼休み時間の照明消灯。	実施 照明点灯開始及びクーラーの稼働時間の徹底	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4	まちづくり研究会の実施	地方分権に対応した職員を育成し、行政組織の活性化を図ること目的とした「まちづくり研究会」の再発足について検討する。	企画財政課	休止 財政上の理由から活動休止中。再発足については財政状況を鑑みながら検討する。	休止	休止

(3) 事務事業の見直し及び進捗管理の徹底

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	広報事務運営事業	HPの充実・強化を図り、町民にとって利便性の高い運営等を目指す。また、広報の一部民間委託の検討を行い、広告料等の推進と合わせ広報事業を推進していく。また、広聴についても関係課との連携を密にし、町民目線に立った事業展開を行っていく。	総務課	一部実施 広告料収入は実施。	一部実施 広告料収入は実施。 「広報にしはら」編集方針及び掲載基準を策定。（平成30年度から実施）	
2	一時借入金事業	収入計画の徹底による一次借入金総額の維持又は減額を目指す。	・企画財政課 ・会計課	実施 一時借入金総額の維持（H28年度：50億円） 収支計画を8月から12月、1月から5月の2期に分けて各課取りまとめた。	実施 一時借入金総額の圧縮（H29年度：36億円） 収支計画を7月から3期に分けて各課取りまとめた。	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3	障がい児保育事業補助金交付事業	障がい児保育事業の充実強化を図る。	こども課	実施 放課後児童クラブ障がい児保育支援事業は完了。H29年度は放課後健全育成事業の充実をもって、ニーズに応じていく。	—	—
4	町立幼稚園管理運営事業	職員減等により、幼児教育水準の低下が懸念される中で、幼保一元化などの問題解決や、子ども・子育て支援制度への対応（認定こども園）を図るため、関係課による調査研究を進める。	教育総務課 こども課	検討	検討	
5	米寿・カジマヤー百歳以上記念品事業	百歳以上の対象者について支給回数などを検討する。	福祉保険課	H25年度に百歳以上の記念品廃止済み。	—	—
6	敬老祝金交付事業	支給方法について検討する。また、上記制度を含めたサービス内容について検証する。	福祉保険課	検討 支給対象者80歳以上から節目の80歳、85歳、88歳、97歳、100歳に支給変更を検討した。（H29年度から実施）	実施 慶祝事業と敬老祝金事業の支給訪問を一本化して88歳、97歳、100歳は町長訪問とし、80歳、85歳は口座振込に見直した。	実施

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
7	外出支援サービス事業	介護予防事業との連動を検討し、町民への周知拡大を図る。また、利用者負担が可能かどうか検討する。	健康支援課	検討 利用者負担を検討したが、道路運送法の要件をクリアする必要がある	検討 事業の委託先を民間のタクシー会社へ変更し、利用回数の上限と利用者負担を設定した。（H30年度から実施）	実施
8	海外移住者子弟受入事業	事業の費用対効果について、検証を行う。	生涯学習課	一部実施 事業実施関係市町村へのアンケート実施、意見交換会の実施。	一部実施 事業実施関係市町村、南米町人会、元研修生へのアンケート実施し、本事業の課題等の検証を行い、受入人数、期間を見直し、スリム化を行った。	実施
9	補助金等の見直し	各種団体補助金については「補助金に関するガイドライン」に基づき、担当部署と団体間のヒアリングを実施。負担金と合わせて社会的経済的実情をふまえ、目的や実情に合わなくなったものは、引き続き整理・統合もしくは廃止するなどの徹底を図る。	関係課 ・こども課 ・健康支援課 ・産業観光課 ・教育総務課 ・生涯学習課	実施 財政援助団体の補助金1%～5%削減（産業課）	検討 各種団体補助金10%カット（H30年度実施）	実施

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
10	報酬・謝礼金等の見直し	①各種講師謝礼金の見直しを検討する。 ②農業委員制度の改定に併せ報酬等の見直しを検討する。	・総務課 ・産業観光課	①継続検討 ②検討結果削減できない。	①継続検討 ②検討結果削減できない。	
11	四半期毎の事業執行状況報告の徹底	各部の主要課題に係る四半期毎の執行状況を庁議にて確認し、進捗管理を図る。	各部	実施	実施	
12	各定例議会後における課題事項の確認	各定例議会にて議論された内容についてまとめ、各定例議会直後の庁議において対応等を確認する。	各部	実施	実施	
13	住民票のコンビニ交付の実施	マイナンバー運用に伴った住民票のコンビニ交付について導入の検討を行う。	町民課	検討	検討 財源確保が困難なため本計画期間中は見送ることとした。	—
14	税金納付におけるクレジット決済の導入	町税の納付方法としてクレジット決済について導入の検討を行う。	税務課	検討 県税事務所及び先行導入を行っている他市町村の情報収集中。	検討 納税者の需要やシステム改修等、費用対効果について検討	
15	私立幼稚園就園奨励費補助事業	年次的に補助額の減額を検討する。	こども課	検討	検討	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
16	障害児・者居宅生活支援事業	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障害福祉サービスを利用する経費について支給基準の見直しを検討する。	健康支援課	実施 支給基準の見直しを実施し給付の適正化を行なっている。	実施 国庫負担基準の改正に合わせ支給基準の見直しを行った。	実施
17	商工事務運営事業	隔年開催の「産業まつり」について、開催方法の見直しを検討する。	産業観光課	実施 平成29年1月21・22日に「第8回西原町の産業まつり」を開催。	検討 産業まつりは財政的な課題で休止とする。今後、農水産物流通・加工・観光拠点施設の完成後に開催方法等の検討を行う。	休止
18	西原町観光振興事業	大型MICE施設建設に伴う観光客（インバウンド等含む。）増に対応した施策を推進する。	産業観光課	実施 サンライズ協議会主催の勉強会へ参加	実施 観光振興計画策定	
19	要保護及び準要保護児童就学援助事業	認定基準等の見直しを検討する。	教育総務課	検討	検討	調査及び基準見直し作業実施

(4) 定員管理及び給与の適正化

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	給与等の適正化	職員給与については、国や県の実態及び人事院勧告を勘案した給与水準の是正等により適正化を図る。また、また早期の勧奨退職者把握に努め、退職手当負担金の計画的な財政支出を行う。	総務課	実施 国や県人事院勧告を勘案し適正化を図っている。	実施 国や県人事院勧告を勘案し適正化を図っている。 ①現給保障制度の終了した。（平成29年度末まで） ②水道技術管理者手当の廃止した。（平成30年度から実施） ③基金管理条例を作成した。	
2	適正な定員管理	今後もスクラップアンドビルドを基本として定員管理の適正化を図る。	総務課	実施 西原町職員適正化計画に沿って実施。	実施 西原町職員適正化計画に沿って実施。 ①定員適正化計画の見直しを図った。（平成30年度から平成34年度の5か年計画） ②再任用職員募集要項を見直し、より現場での必要性を重視した再任用を進めた。	

(5) 公共施設の設置

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	土木管理事務運営事業	町道以外の路線の町道認定とその台帳整備を進める。	土木課	検討	検討	
2	公園維持管理事業	既存公園の公園施設長寿命化計画策定を進める。また、規模の大きい公園については、指定管理等を検討する。	都市整備課	検討	実施 遊具点検報告書を基に擬木遊具撤去及びブランコシート取替等を行い、安全管理を図った。	
3	義務教育施設等の整備 (町立小学校運営事業) (町立中学校運営事業) (町立幼稚園管理運営事業)	義務教育施設については、修繕や建て替えの時期において整備手法等を検討する。また、現施設の修繕・備品購入等については、優先順位をつけ対応していく。	教育総務課	検討	検討	
4	公共施設等総合管理計画における適正な管理	公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の総合的かつ計画的な管理の取り組みを行う。	関係課	実施 町公共施設等総合管理の計画策定の取り組みを行った。	実施 町公共施設等総合管理計画を策定した。	
5	災害時避難施設の建設	自主防災組織の育成拠点及び小波津川氾濫時における緊急避難所としての施設整備を行う。	・生活環境安全課 ・都市整備課	中止 事業に必要な予算の確保ができず、事業を断念した。	—	—

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
6	西原南児童館の建設	地域の子どもの育成に努めるため、児童福祉施設の整備を行う。	・こども課 ・都市整備課	実施 実施設計及び建設基金を積み立てた。	実施 建築工事を完了した。	—
7	農水産物流通・加工・観光拠点施設の建設	農水産物の新たな流通経路の確保と付加価値を高める6次産業化の拠点、地域の歴史文化を紹介する施設等を整備し、農水産業と観光の振興を図る。	産業観光課	実施 実施設計及び一部用地を取得した。	実施 用地取得、物件移転、開発行為手続き、建築確認申請。	
8	水道庁舎の建設	水道庁舎の建設について検討を行う。	上下水道課	検討	検討 本計画期間中は建設を見送ることとした。	—

(6) 広域行政の推進

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	中部広域市町村圏振興事業	主要行政課題が各一部事務組合で進捗しているなか、中部広域については、本町の加入の有効性について検討を行う。	企画財政課	検討 共同処理する事務として特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導監査に関する事務を検討した。（H29年4月実施）	検討 広域で連携して事務事業ができないか調査・検討中	
2	広域行政の推進 （東部清掃施設組合負担金事業） （東部消防組合負担金事業） （最終処分場建設負担金事業）	今後も関係市町村と連携を密にし、適正な事業執行による負担金の抑制に努めていく。適切な管理主体の下で事業展開が可能となるよう、既存の枠組みにとらわれない多様な広域行政について、調査・研究していく。	生活環境安全課	検討 東部清掃施設組合、南部広域行政組合、糸満市・豊見城市清掃施設組合および島尻消防、清掃組合（清掃のみ）は組織統合のため、南部広域行政組合に新炉建設準備室を設置。	検討 東部清掃施設組合の南部広域行政組合への統合に向けた諸手続きを実施した。（H30年4月より統合）	実施

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3	介護保険の広域化	急激な制度変更への対応、業務体制、専門員の確保、予防事業の実施等、行政サービスの水準を維持していくため、沖縄県介護保険広域連合へ加入する。	健康支援課	検討 H29年度加入に向け、沖縄県介護保険広域連合との調整等の検討した。（H29年4月実施）	実施	—
4	東海岸地域サンライズ推進協議会を活用した取り組み	大型MICE施設建設に伴い、西原町・与那原町・中城村・北中城村で構成する東海岸地域サンライズ推進協議会を活用し、地域活性化に向けた取り組みを強化する。	都市整備課	実施 大型MICE施設及び国道329号西原道路関連の要請等を適宜実施した。	実施 大型MICE施設及び西原道路の事業推進に向けた要請等を適宜実施した。	

(7) 事務移譲等への対応

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	県からの事務移譲への対応	地方分権に伴う国・県からの事務移譲等について、多様化する町民ニーズや新たな行政課題を的確に把握し、施策の適正な選択を図りながら対応する。	関係課	一部実施 障害児福祉手当の受給資格の認定請求の受理及び知事への送付等に関する事務及び身体障害手帳の再交付の申請受理及び知事への送付等に関する事務を受けた。	検討	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2	環境衛生事務運営事業	河川環境保全のため、2級河川の河川水質調査を県が行うよう要請する。	生活環境安全課	検討	検討	

（8）特別会計の経営健全化

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	特定健康診査等事業 （国民健康保険事業）	国保税や介護保険税をはじめとする社会保障費の抑制を図るため、特定健診等実施計画による年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値の実現に向けて、全庁的な取組強化を行う。	福祉保険課	特定健診受診率 （確定値） 42.1% ※レセプト点検の強化による効果額 30,665,224円	特定健診受診率 （暫定値） 41.1% ※レセプト点検の強化による効果額 29,888,433円	
2	国保財政の健全化	①国民健康保険赤字解消基本計画の進捗を図る。 ②税率の見直しを検討する。 ③県広域化に向け、赤字解消策を実施する。	・福祉保険課 ・企画財政課	①実施 ②検討中 ③実施	①未達成 ②実施 ③未達成 ①③当初は計画どおり進めていたが、次年度予算編成において厳しい状況であったため、H29目標額を全額取り下げ、実施できなかった。 ②平成30年度保険税の改定見直しを平成29年12月議会へ提案し議決された。	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3	下水道接続率の向上	接続に関する補助制度を活用し、接続率の向上を図る。	上下水道課	実施 下水道接続補助制度 (91件)活用 下水道接続率58.6%	実施 下水道接続補助制度 (58件)活用 下水道接続率58.7%	
4	公会計への移行 (下水道事業)	下水道事業のサービスを持続的・安定的に供給するために、公営企業会計を適用し、経営情報の的確な把握や経済性の発揮、企業間での経営状況の比較を行っていく。	上下水道課	一部実施 固定資産調査・評価 (H27～H30)	一部実施 固定資産調査・評価 (H27～H30)	

II 民間を活用した行財政運営

(1) 民間委託

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	市町村障害者生活支援事業	町内で相談支援事業を実施できる事業所への委託を検討する。	健康支援課	検討	検討	
2	介護保険の包括支援業務委託	介護広域加入後の包括支援業務の委託について検討を行う。	健康支援課	検討 地域包括支援センター業務について引き続き委託の方向で検討した。	検討 地域包括支援センター業務について引き続き委託の方向で検討し、西原町社会福祉協議会と契約した。（H30年度から実施）	実施

(2) 施設管理の見直し

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	東崎公園管理運営事業	収益性があり、指定管理者制度等の活用を検討する。（使用料見直し検討）	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習課 都市整備課 	検討 町シルバー人材センターと町体育協会は実施不可。	検討終了 指定管理者制度を導入しても、経費節減やサービス向上が期待できないことから導入を断念した。	—

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2	東崎都市緑地管理運営事業	東崎公園を含めた管理体制について検討する。	・生涯学習課 ・都市整備課	検討	検討終了 指定管理者制度を導入しても、経費節減やサービス向上が期待できないことから導入を断念した。	—
3	公設民営についての検討 (児童館事務運営事業) (公民館管理運営事業) (図書館事務運営事業) (社会体育施設運営事業)	町民サービスの向上等を検証しながら、公設民営について研究・検討を行う。	・こども課 ・生涯学習課	検討	検討	
4	自治会や各種団体等、公益的団体への管理業務委託	公共施設において実施可能な事業について調査・検討を行う。	関係課	検討	検討	
5	災害時避難施設整備事業	施設の管理体制について指定管理者制度等の活用を検討する。	生活環境安全課	中止	—	—
6	農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業	施設の管理体制について指定管理者制度等の活用を検討する。	産業観光課	検討	検討	選定予定

(3) 新たな手法による公共施設の設置及び管理運営

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	公共施設における導入を検討	P F I 事業やP P P 事業等、実施可能な事業について調査・研究を行う。	関係課	検討	検討	

(4) 官民協働

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	人材のネットワークづくり	西原町出身人材ネットワークづくりを検討する。	関係課	検討	検討	
2	廃棄物処理事業	各自治会や企業の協力のもと、不法投棄が監視できる体制づくりを目指す。	生活環境安全課	実施 監視カメラ3台設置 (累計9台) ※警察の方で不法投棄者3件に投棄物の撤去させる	実施 監視カメラ3台設置 (累計12台)	
3	町民参画・協働のまちづくり	各事業において、協働による実施の方策を検討する。	関係課	実施 各種委員会等に町民公募を実施。	実施 各種委員会等に町民公募を実施。	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4	金融機関との連携	プロジェクトの構想段階から金融機関のノウハウを活用し事業の推進を図る。	企画財政課	実施 沖縄振興開発金融公庫との助言協定による専門的な立場から各委員会等委員を委嘱し、助言等を受けた。	実施 観光振興計画策定に向けた委員として参画してもらった。	実施 PFI・PPPの学習会・助言等を受けた
5	自主防災組織の結成促進及び育成	災害に備え公助のみならず自助や共助を強化する必要がある。各自治会単位で「自主防災組織」を結成し、自分たちの地域は自分たちで守るという意識の高揚を図る。	生活環境安全課	実施 2カ所の自治会が自主防災組織を結成（累計10自治会） 3カ所の自治会が防災訓練実施	実施 2カ所の自治会が自主防災組織を結成（累計12自治会） 4カ所の自治会が防災訓練実施	

(5) 産学官連携

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	新渡戸菊プロジェクトの推進	琉球大学、西原町、西原町商工会の3者において、新渡戸菊を活かした地域振興及び魅力ある観光資源づくりを検討する。	産業観光課	実施 試作品発表会、町産業まつりへの出展、試験ほ場の設置と国道沿道植栽	実施 サプリー会社への原料生産に向けた調整をした。	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2	観光施策の検討	産（商工会等）や学（琉球大学観光産業科学部）と連携し今後の観光振興について検討を行う。	産業観光課	検討 観光振興基本計画の策定に向けた検討	実施 観光振興計画の策定	
3	実施項目外	大学等との包括的な連携のもと地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展を向けて検討する。	企画財政課	沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学と協定を締結した。		

Ⅲ 安定した財政基盤による行財政運営

(1) 健全化判断比率の抑制

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	実質赤字比率	目標値（赤字なし）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 赤字なし	実施 赤字なし	
2	連結実質赤字比率	目標値（赤字なし）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 赤字なし	実施 赤字なし	
3	実質公債費比率	目標値（早期健全化基準の2分の1以下）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 1/2以下	実施 1/2以下	
4	将来負担比率	目標値（早期健全化基準の2分の2以下）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実施 1/2以下	実施 1/2以下	

(2) 受益者負担の適正化

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	手数料・使用料等の見直し	各証明書発行手数料や施設使用料について、受益者負担の観点から見直しを検討する。	関係課	検討	検討 中央公民館、社会体育施設の手数料・使用料は中頭地区生涯学習推進連絡協議会で議題に取り上げ検討中。	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2	保育サービスの検証 (延長保育事業補助金交付事業) (一時保育事業補助金交付事業)	制度変更に対処できるよう現委託先との連携強化を図り、費用対効果の面から利用料の引上げについて検討する。	こども課	実施 短時間認定保育利用児童における保育時間外についても延長料金を新設。	実施	
3	高齢者緊急通報システム	レンタル料や委託料も勘案した受益者負担について検討する。	健康支援課	検討	検討 利用者に生活困難者が多く受益者負担増は厳しい状況にある。そのため、現状のサービス基準を保ちつつ、より委託料を削減できる事業者と契約した。（平成30年度から実施）	実施
4	学校開放事業	使用料や学校管理員の報酬について、他市町村から情報収集を行い、検証する。	生涯学習課	検討	実施 中頭社会体育協議会（構成10市町村）で情報を収集し検証中。	
5	学校給食費の見直し	食材の高騰に合わせ、学校給食費の見直しを検討する。	教育総務課	検討 給食費改定(小中学校500円/月増) (H29年4月実施)	実施	—

(3) 収納率の向上等

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	町税の収納率の向上	課税客体の適確な把握と徴収方法等の改善及び滞納処分の徹底による収納率の向上を進めていく。 (徴収嘱託員業務内容の改善、非課税物件の把握強化、職員の専任化、滞納処分の強化方法などの検討)	税務課	実績 現年度課税分 98.3% (前年比 維持) 滞納繰越分 39.9% (前年比 4.5%増)	実績 現年度課税分 98.5% (前年比 0.2%増) 滞納繰越分 37.2% (前年比 2.7%減)	
2	保育料の収納率向上	現行の保育料階層区分について検討を行う。また、保育料の収納体制の強化について検討する。	こども課	実績 現年度課税分 99.3% (前年比 0.4%増) 滞納繰越分 10.6% (前年比 7.9%減)	実績 現年度課税分 99.3% (前年比 維持) 滞納繰越分 13.0% (前年比 2.4%増)	
3	幼稚園保育料の収納率の向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	こども課	実績 現年度課税分 96.1% (前年比 0.2%増) 滞納繰越分 10.5% (前年比 1.3%増)	実績 現年度課税分 97.2% (前年比 1.1%増) 滞納繰越分 10.9% (前年比 0.4%増)	

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4	国民健康保険税の収納率向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	福祉保険課	実績 現年度課税分 96.8% (前年比 0.2%増) 滞納繰越分 28.0% (前年比 2.8%増)	実績 現年度課税分 97.4% (前年比 0.6%増) 滞納繰越分 28.0% (前年比 維持)	
5	介護保険料の収納率の向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	健康支援課	実績 現年度課税分 97.31% (前年比 0.2%増) 滞納繰越分 24.98% (前年比 2.4%減)	広域連合への加入により収納事務は広域連合へ移管した。	—
6	給食費の収納率の向上	・口座振替の推進や滞納整理嘱託員を配置し収納率の向上に努める。 ・学校と協力して給食費についての啓発活動を実施する。	学校給食共同調理場	実績 現年度課税分 98.1% (前年比 0.4%増) 滞納繰越分 13.9% (前年比 3.7%増)	実績 現年度課税分 98.2% (前年比 0.1%増) 滞納繰越分 11.7% (前年比 2.2%減)	
7	滞納整理方法の調査研究	①収納体制の一元化又は収納のノウハウの共有方法について検討を行う。 ②関係課担当で情報交換会（学習会）を開催し徴収スキルの向上を図る。	関係課	①検討 ②国保、後期高齢担当と情報交換実施。	①検討 ②税務課、国保、後期高齢担当と情報交換実施。	

(4) 安定的な税収確保

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	ふるさと納税制度を活かしたまちづくり	ふるさと納税の強化を図るため、町の特産品の掘り起しや民間による一括代行業務について導入を検討する。	企画財政課	検討 他市町村の取組状況や、代行業務の内容調査を実施。	検討（一部実施） 「西原町ふるさとづくり寄附金返礼品等取扱業務」契約を西原町商工会と締結した。	
2	大型MICE施設周辺の活性化	大型MICE施設建設に伴い周辺地区の活性化を図る。 ①企業誘致の推進を検討する。 ②大型MICE施設周辺の土地利用見直しを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・産業観光課 ・都市整備課 	②実施 大型MICE施設建設に伴う地域活性化の効果を推進するため、都市マスの改定作業の実施。	②実施 都市マスの改訂及びその後の土地利用計画の可能性調査業務の実施に向け関係機関等と継続協議中。	

(5) 財産等の有効活用

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	財産等の有効活用（町有地処分について）	町有地については、積極的に売却を進めていく。	総務課	実施 公募したが申し出なし。	実施 処分件数1件	
2	施設命名権の導入	新たな財源確保手段として施設命名権（ネーミングライツ）の導入を検討する。	関係課	検討	検討	

(6) 予算編成

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	財政事務運営事業	今後も厳しい財政状況が予想される中で、国の動向を見据えながら、新たな財源確保や内部経費の見直し等を行い、より効率的な財政運営を図る。また限られた財源を計画的に配分できるよう、予算編成手法等についても研究・改善を行う。	企画財政課	検討 昨年度に引き続き、緊急アクションプランを継続実施したが、予算編成手法等については今後検討する。	実施 緊急アクションプランの第二次を策定した。さらに一般財源をベースに予算カット目標額を定め実践した。	
2	国民健康保険特別会計累積赤字への対応	国民健康保険の累積赤字や膨れ上がる社会保障の問題を解消すべく緊急的に経費削減を行い、その効果を検証する。また必要に応じ見直しを行う。	企画財政課	一部実施 国保累積赤字解消計画に沿って緊急アクションプランを実践したが、全額は解消出来なかったため、今後見直しの必要がある。	未実施 一般会計での補正対応、財源捻出に苦慮したため、予定していた2億2500万円の実施を見送ることとなった。	
3	予算要求方法等の見直し	次年度予算概算要求を実施し、政策事項等に係る予算計上の可否の検討を行う。また町実行計画（事務事業表）と予算との整合性を図り精度の高い計画を策定する。	企画財政課	実施 次年度予算概算要求を実施し、実行計画の検証とあわせて査定を行った。	実施 次年度予算概算要求を実施し、実行計画の検証とあわせて査定を行った。また、一般財源の削減目標額を各課に示し、この範囲で予算化できるように調整を図った。	